

令和 6 年度 第 1 回浜田市保健医療福祉協議会

日時：令和 6 年 7 月 2 日(火)

18:30～20:00 (予定)

場所：浜田市役所 4 階 講堂 A B

1 開 会

2 会長及び副会長の選出について

3 会長あいさつ

4 議事

(1)報告事項

①各種計画の進捗状況等について

【報告資料 No.1～7】

(地域福祉課・健康医療対策課・子ども・子育て支援課)

②第 3 期子ども・子育て支援事業計画について

【報告資料 No.8】

5 その他

6 閉 会

令和 6 年度浜田市保健医療福祉協議会 委員名簿

(任期：委嘱日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

No.	関係団体	職名等	氏名	選出区分	出欠
1	浜田市医師会	会長	笠田 守	医療 1	
2	浜田市社会福祉協議会	会長	中島 良二	福祉 1	
3	島根県立大学	准教授	角 能	識見者 1	
4	リハビリテーションカレッジ島根	教務部長	青木 耕	識見者 2	
5	浜田歯科医師会	会長	佐々木 良二	医療 2	
6	浜田薬剤師会	顧問	川神 裕司	医療 3	
7	浜田医療センター	院長	栗栖 泰郎	医療 4	
8	浜田市民生児童委員協議会	理事	佐々木 喜弘	福祉 2	
9	浜田市保育連盟	会長	山崎 央輝	福祉 3	欠席
10	浜田市手をつなぐ育成会	会長	室崎 富恵	福祉 4	欠席
11	浜田市高齢者クラブ連合会	事務局長	布施 賢司	福祉 5	欠席
12	浜田保健所	所長	中本 稔	行政 1	
13	浜田警察署	生活安全課長	岡本 幸二	行政 2	
14	浜田児童相談所	所長	長谷川 美穂	行政 3	
15	浜田市校長会	会長	宇野 正一	学校 1	
16	浜田地域協議会	委員	宮木 竜一	その他 1	
17	金城地域協議会	委員	丸田 保恵	その他 2	
18	旭地域協議会	委員	岡本 貞人	その他 3	
19	弥栄地域協議会	委員	三浦 寿紀	その他 4	
20	三隅地域協議会	委員	富金原 美和 子	その他 5	

浜田市地域福祉計画の進捗状況について（令和 5 年度）

計画期間：令和 5 年度（2023 年度）～令和 9 年度（2027 年度）

理念：市民を主役に、互いを認め合い、支え合うまち

基本目標 1 地域の活動に市民が積極的に参加する

施策 1 「我が事」意識として捉える地域づくり

①福祉を「他人事」から「我が事」にするための啓発活動の推進

災害・防災をテーマとしたリーダー研修会を開催し、住民同士のつながりの大切さを地域に啓発。また、講演会だけではなく住民により近い町内単位へも出かけ、主体的に地域づくりに取り組むことを意識してもらうため出前講座を開催した。【浜田市社会福祉協議会（以下、「社協」）】

②市民主体による地域課題の解決力強化・体制づくり

まちづくり総合交付金課題解決特別事業や、地区まちづくり推進委員会の未設立地区において、設立に向けた話し合いを支援した。【まちづくり社会教育課】

住民参加による支え合いの仕組みづくりを推進するため、地域における生活支援体制の整備に向けて生活支援コーディネーターを配置し、地域の生活や困りごとの実態を把握し、「地域おたすけブック」の作成を行った。【健康医療対策課】

行政連絡員、福祉委員、民生委員・児童委員、地区社協等の地域住民の協力により、高齢者独居世帯を中心に「緊急連絡カード」を配付した。【社協】

施策 2 市民の福祉意識の醸成

①幼児期からの福祉意識の醸成

入所児童の状況に応じ、各保育所において障がい児保育を実施している。また、施設により、地域交流活動の一つとして、高齢者との世代間交流等に取り組んでいる。【子ども・子育て支援課】

②小・中・高校生に対する福祉教育の推進

小学校では 3・4 年生を中心に、総合的な学習の時間等において、地域の福祉施設やまちづくりセンターを訪問し、福祉の現状について調べたり交流活動を通したりして、自分たちにできることは何かを考え発信する学習を行った。中学校においても総合的な学習の時間において、地域の高齢者福祉等を題材としながら、同様な取組を実施している。また、高齢者施設の訪問や家庭科での幼稚園訪問を通じた交流による学習も行っている。【学校教育課】

保育所において地域交流活動の一つとして、中高生を対象とした子育て体験学習等の異年齢異校種間との交流活動に取り組んだ。【子ども・子育て支援課】

小中学校を福祉教育推進校として位置付け補助金を交付（22 校）。また、ボッチャ、車いすバスケットボール、ブラインドサッカー等を通じ、障がいについての理解を深めた。

小・中学生を対象としたボランティアスクールを開催した。【社協】

③生涯学習による福祉教育の推進

福祉分野も含めた地域課題への主体的な参画を目標として、まちづくりセンター事業を推進している。【まちづくり社会教育課】

④各種講座等の情報提供

あいサポーター養成講座、介護予防推進出前講座、認知症サポーター養成講座などについて、ホームページや市報、フェイスブック等様々な広報媒体により情報提供を行い、利用の促進に努めている。【地域福祉課、健康医療対策課、社協】

⑤各種行事の開催

障がい者週間において、「あいサポート運動」の周知活動を実施。

また、「浜田市健康福祉フェスティバル」を令和 5 年 10 月に開催し、健康や福祉に関する展示等を行うとともに、障がい者差別解消推進に係る講演会実施事業としてステージイベントを開催し啓発を行った。（来場者：約 500 人）【地域福祉課】

<p>施策3 多様な人材の育成・支援</p>	<p>①ボランティアの養成 各種ボランティア養成講座を開催するとともに、あいサポーター養成講座の開催及び実施呼びかけを行っている。【地域福祉課、社協】</p> <p>②ボランティア、NPOの活動支援と参加促進 市民協働によるまちづくりの推進のため補助を行うとともに、その団体の活動について市ホームページにて紹介し、情報発信を行った。(24件)【まちづくり社会教育課】 市が補助金を交付するボランティアセンターでは、社協の各支所に窓口を設置し、ボランティア登録の呼びかけ、活動のコーディネート等を行った。(登録数：244名、8団体)【地域福祉課、社協】</p> <p>③大学生等による地域福祉活動の促進 地域において協働でまちづくり事業を実施する市民団体及び高等教育機関の教員・学生に対し、補助金を交付した。(16件)【政策企画課】</p> <p>④高齢者・退職者への地域福祉活動の参加促進 各日常生活圏域に配置している生活支援コーディネーターが中心となり、高齢者の豊富な知識や経験を活かし、担い手として活動する場の確保に努めている。【健康医療対策課】 地域福祉への理解を啓発していくキーパーソンとしての役割を期待し、シニア世代に向けたシニア応援隊を組織し、災害ボランティア研修会等の各種研修会に参加した。(会員数：22名)【社協】</p> <p>⑤地域のリーダー育成 高齢者サロン、福祉委員、民生委員・児童委員に対し、研修を実施。また、くにびき学園の搬送支援に携わり、今後の地域リーダーの育成を支援した。【地域福祉課、社協】</p> <p>⑥企業によるボランティア活動の促進 企業の職場研修等で「赤い羽根募金百貨店」、「あいサポーター研修」や「ゆるやかな見守り講座」について出前講座を実施し、地域貢献の意識醸成に努めている。【社協】</p>
<p>施策4 地区組織団体活動の充実</p>	<p>①地区社協活動の推進 28地区に対し助成を行うとともに、小地域福祉活動計画の策定について支援した。また、「社協だより」等で活動の広報を行っている。【社協】</p> <p>②自治会等の地域コミュニティ組織活動の推進 地区まちづくり推進委員会の未設立地区において、設立に向けた話し合いや地区まちづくり計画の策定に向けたサポートを行った。【まちづくり社会教育課】</p> <p>③各種団体活動の推進 補助や講座開催等の支援を実施した。【各項目再掲】</p>
<p>基本目標2 利用者主体のサービスを実現する</p>	
<p>施策1 「丸ごと」支援できる地域づくり</p>	<p>①「丸ごと」支援するための基盤整備 定期的な情報の共有・連携の強化の場として、全市レベルの協議体を設置し、生活支援や介護予防における基盤整備に向けて取り組んでいる。【健康医療対策課】 母子保健担当者会議、要保護児童対策地域協議会等を用いて課題の協議、情報共有を行う。【子ども・子育て支援課】 <u>社会福祉法人ネットワーク連絡会に参加した各社会福祉法人に、「よつば相談窓口」を設置し、家庭や地域における相談を身近な場所で受け止め、支援につなげる体制を構築した。【社協】</u></p> <p>②包括的な相談支援体制の構築 障がい者、障がい児の保護者等の相談に対し、浜田市障がい者基幹相談支援センターが市や関係機関等と連携を図りながら対応している。【地域福祉課】 地域包括支援センター、サブセンターを中心に、地域におけるネットワークの構築</p>

	<p>を図るとともに、相談者本人やその関係者が必要な支援を把握し、関係機関等との連携を図りながら、解決に向けた支援を行っている。【健康医療対策課】</p> <p>妊娠期から子育て期において切れ目のない支援を行うため、子育て世代包括支援センターと子育て支援センター、子ども家庭総合支援拠点とが連携し対応している。また、必要に応じて、医療機関、保育所・幼稚園、児童相談所等関係機関と連携し相談支援を実施している。【子ども・子育て支援課】</p> <p>地域包括支援センター「高齢者相談支援センター」の受託により、包括的な相談支援体制の構築と幅広い関係機関団体等との連携を図り、早期発見早期支援につながる体制づくりにを行っている。また相談支援機関としてあんしん生活相談窓口も各機関と連携している。</p> <p>中高年ひきこもり支援事業を受託し、相談業務及び居場所づくりに向けたプログラムの企画を支援した。【社協】</p>
施策2	<p>情報提供の充実</p> <p>①情報提供の推進</p> <p>広報媒体等を活用し、提供に取り組んでいる。【各事項再掲】</p> <p>市内の各地域のまちづくりセンター（浜田、雲城、今市、杵束、三隅）でスマホ講座を各6回（合計30回）を行い、デジタル利活用者の増加を図った。【政策企画課】</p> <p>②情報提供のユニバーサルデザインの推進</p> <p>浜田市ホームページでは、文字の大きさの変更や音声の読み上げなどに対応している。</p> <p>手話通訳、要約筆記奉仕員の養成に努めるとともに派遣が可能なように、社協に事務局運営を委託し実施した。【地域福祉課、社協】</p> <p>③個人情報の保護</p> <p>浜田市個人情報保護条例に基づき、適切な取り扱いと情報漏洩の防止を図る。</p> <p>平常時の見守り活動や、災害時における安否確認や避難支援を行うための避難行動要支援者名簿は、名簿掲載者本人の同意を得た上で、地域の自主防災組織などに情報提供を行っている。また、民生委員・児童委員に対し、「個人情報の取扱いチェックリスト」を配付し、適切な取扱いについて自己点検をした結果を市に報告してもらった。【地域福祉課】</p>
施策3	<p>権利擁護の推進</p> <p>①日常生活自立支援事業・成年後見制度の利用促進</p> <p>成年後見制度について、市民を対象とした講演会を実施するなどの普及啓発や、稼働可能な市民後見人の養成に関する業務を社会福祉協議会へ委託し、市民後見人講演会や、市民後見人養成講座および市民後見人フォローアップ研修を開催した。また、日常生活自立支援事業は県社協からの委託事業として継続実施している。【健康医療対策課、社協】</p> <p>②苦情相談窓口の利用促進</p> <p>社会福祉協議会へ委託した地域包括支援センターを「高齢者相談支援センター」とし、本所にセンター・各支所にサブセンターを設置することにより、市民だけではなく、介護保険事業者等においてもより身近なところでの相談対応が可能となっている。【健康医療対策課】</p> <p>各保育所において、苦情相談窓口を設置されており、相談窓口の周知を行っている。【子ども・子育て支援課】</p> <p>③虐待予防・DV対策の推進</p> <p>市の関係部署に留まらず、警察や弁護士等の行政機関や、要保護児童対策地域協議会などの関係団体とも連携して対応している。相談窓口の周知については、保育所や学校等を通じてチラシ等を配布し行っている。【健康医療対策課、子ども・子育て支援課】</p>

<p>施策4 生活困窮者の支援</p>	<p>①生活困窮者に対する自立支援の充実</p> <p>生活保護に至る前の段階で自立支援策の強化を図ることを目的として、生活困窮者自立促進支援に関する業務を社会福祉協議会へ委託し、生活困窮者が困窮状態から早期に脱却することを支援するため、本人の状態に応じた包括的かつ継続的な相談支援等の実施(自立相談支援事業)、生活困窮者の就労に向けた一貫した自立支援を実施(就労準備支援事業)、生活困窮者の家計の再生を図る支援(家計改善支援事業)を一体的に行っている。【地域福祉課】</p> <p>あんしん生活相談窓口を設置するとともに専任相談員(5名)を配置し、相談支援・法テラスとの連携、支援調整会議の開催を開催し、伴走型の支援を行っている。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相談対応件数(本人) 2,688件 (関係機関) 3,040件 ・新規相談件数 140件(家族を含む)【社協】
<p>施策5 サービスの質量の確保</p>	<p>①福祉専門職の資質向上</p> <p>介護職員へは、介護人材確保・定着対策事業を通じ、新規採用職員に対する研修を実施した事業所に対し、単年度10万円を限度に補助を行っている。【健康医療対策課】</p> <p>保育連盟に対して、職員研修実施のための補助金を交付するとともに、浜田市主催の研修会を開催し、保育士などの資質向上に努めている。【子ども・子育て支援課】</p> <p>②福祉専門職の確保</p> <p>介護職員の確保について、新たに雇い入れた従業員を3か月以上継続して雇用し、支度金等を支給した事業所に対し補助を行っている。【健康医療対策課】</p> <p>保育士の確保について、保育士資格の取得を目指す学生に対し、保育士修学資金貸付事業を実施している。なお、保育士養成施設を卒業後、3年間市内の保育所等で勤務した場合には返還を免除している。【子ども・子育て支援課】</p> <p>③サービスの第三者評価制度の導入</p> <p>社会福祉法人の指導監査説明会・研修会(島根県主催)において、例年第三者評価制度について説明を行い、導入について啓発を行っている。【地域福祉課】</p> <p>④民間事業者の参入促進</p> <p>基幹相談支援センターを設置し、障がい者等の相談受付や、指定相談支援事業所等に対する指導・助言を行っている。【地域福祉課】</p> <p>放課後児童クラブについて、市内19か所のうち10か所を民間委託により事業を実施している。残りの9か所についても、順次民間委託による事業実施を行うよう推進する。【子ども・子育て支援課】</p>
<p>基本目標3 総合的なサービス提供・連携体制を確立する</p>	
<p>施策1 身近な地域でのつながりづくり</p>	<p>①あいさつ等の声かけ運動の推進</p> <p>浜田市犯罪のない安全で安心なまちづくり推進計画に基づき、令和5年10月26日「浜田市いのちと安全安心の日」に、島根県立大学において、防犯サークルSCOT主催による「はまだ灯2023」の開催を支援。市民による自主的な防犯活動の推進を図った。</p> <p>令和6年度については、令和7年度に開催予定である「安全安心まちづくり推進大会」の準備を進めていき、市民による防犯活動団体の参加を促し、地域コミュニティにおける活動の継続的な推進を図る。【防災安全課】</p> <p>②各種行事の開催(再掲)</p> <p>③サロン活動の推進</p> <p>住民主体の自主活動に対する支援や、高齢者サロンにおける介護予防推進出前講座への講師派遣(1団体に対して年2回まで)を行っている。【健康医療対策課】</p> <p>サロン空白地域の解消に向けた取組を進めるとともに、サロンの重要性について周知を行い、開催頻度の向上につなげた。また、アンケートによりサロンの実態調査を行った。(206サロン)【社協】</p>

	<p>④集いの場・居場所づくりの推進 住民運営の「通いの場」の支援として出前講座の開催を行った。【健康医療対策課、社協】</p>
	<p>⑤見守り活動の推進 民生委員・児童委員の見守り活動時に心配な事案があれば、関係機関へつなぐ支援を行った。【地域福祉課】 見守り体制の強化を図るため、協力していただける団体を増やす取組を推進している。【健康医療対策課】</p>
施策2 重層的な支え合いネットワークづくり	
	<p>①重層的な連携体制の構築 まちづくりセンターと連携して地区まちづくり推進委員会の支援や設立に向けた話し合いの場づくりに取り組み、地域協議会やまちづくり連絡会議を開催し、地域と行政、地域同士の情報共有に努めた。【まちづくり社会教育課】 小地域から全市レベルまで課題に対する支援がつながる仕組みづくりや、「ゆるやかな見守り運動」に対する意識醸成のための取組を進めている。【社協】</p>
	<p>②地区の活動拠点とコーディネーター機能の設置 まちづくりセンターを地域住民の活動拠点として位置づけ、より一層の活動の推進を図っている。また、まちづくりコーディネーターを6名配置し、諸会議や意見交換会を通じて互いに連携しながら、地域の実情に合わせてまちづくり活動等への助言等を行っている。【まちづくり社会教育課】</p>
施策3 属性を問わない相談支援体制の整備	
	<p>①身近な相談支援員活動の充実 民生委員・児童委員に対し活動費を助成するとともに、福祉委員と合同の各研修会や意見交換の場を設けるなど、その育成、連携に取り組んでいる。また、民生委員・児童委員の活動について、CATV等でPRを行った。【地域福祉課、社協】</p>
	<p>②各相談窓口を中心とした相談支援体制の強化 令和4年度より地域包括支援センターの運営を社会福祉協議会へ委託し「高齢者相談支援センター」として、高齢者の相談支援体制の強化を図っている。【健康医療対策課】 子育て世代包括支援センター、子育て支援センター及び子ども家庭総合支援拠点とが連携し、相談しやすい体制づくりに取り組んでいる。また、乳幼児全戸訪問、各保育所における育児相談窓口及び育児相談日で個別の状況を把握し、必要に応じて適切なサービスや関係機関等につなげている。【子ども・子育て支援課】</p>
	<p>③健康・福祉相談窓口一覧の作成 福祉に関する問い合わせ窓口の一覧を地域福祉計画の資料編に掲載した。また、例年4月に民生委員・児童委員等に対し、各種福祉担当課の業務内容及び連絡先を配付している。【地域福祉課】 高齢者の暮らしに役立つ情報をまとめた「地域おたすけブック」の作成を行った。 【健康医療対策課】</p>
施策4 保健医療福祉と他分野との連携	
	<p>①保健・医療・福祉の連携強化 保健・医療・福祉の連携を強化し、地域包括ケアシステムの構築を推進している。また、多職種連携による勉強会を開催した。(1回)【健康医療対策課】 妊娠期から産前産後、子育て期にわたり医療機関や障がい福祉事業所等と連携し対応している。また、保育園・幼稚園巡回訪問を通し、発達等に個別支援が必要な児童に対して、就学までの一貫した支援体制を実施するための検討を保健・医療・福祉・教育機関が連携し行っている。また、浜田市特別支援連携協議会において、委員の増員などを行いチーム連携しやすい体制を整備している。【子ども・子育て支援課】</p>

	<p>②障がい者のライフステージ移行支援 幼児期から就学期へ切れ目のない支援が継続できるよう意識しながら事業を実施している。就学に向けての支援として、年中児アンケートの見直し、教育委員会と連携した就学相談会などを実施している。【子ども・子育て支援課】</p> <p>③生涯学習・余暇活動における連携 各地域のまちづくりセンターによる、ふるさと学習や生涯学習の推進、はまだっ子共育推進事業による子どもの育みと共に、地域の大人や高齢者に自己有用感を持ってもらうことによる福祉と教育の連携を推進している。【まちづくり社会教育課】</p> <p>④健康づくりにおける連携 地域の要望に応じて出前講座を実施し、地域・職域・学校等に出向き健康づくりの普及啓発のための健康教室や健康相談を行っている。また、「運動」「食事」「社会交流」の3つの取組を推進していくための仕組みづくりとして、はまだ健康チャレンジ事業に取り組んでいる。【健康医療対策課】</p> <p>⑤就労における連携 市内保育所、認定こども園 27 園で一時保育を実施。子育て世代包括支援センターで休日保育を実施。【子ども・子育て支援課】</p>
基本目標4 すべての市民が安心して暮らせるまちをつくる	
施策1 心のバリアフリーの推進	
	<p>①各種行事の開催（再掲）</p> <p>②人権尊重意識の向上 人権に関する研修会及び講演会の開催や人権作品コンクールの実施など、人権同和教育及び啓発活動に取り組んでいる。【人権同和教育啓発センター】</p> <ul style="list-style-type: none"> *外部講師を招いての人権講演会（4回） *市内の事業所、まちづくりセンター及び市役所等への人権研修講師派遣（派遣回数 55 回） *概ね中学校区を単位とした人権講演会（10 回） *人権作品コンクールの実施（応募作品数 196 点）
施策2 防災防犯活動の推進	
	<p>①地域の防災活動の推進 防災出前講座を実施し、自主防災組織の必要性や結成に向けての取組について啓発活動を行い、また、未設立の地区に対する設立の働きかけを行った。【防災安全課】</p> <p>②避難行動要支援者に対する支援体制の構築 避難支援等関係者へ避難行動要支援者名簿（同意者）を提供し、地域での災害への備えや見守り活動に活用していただいている。なお、「広報はまだ」に避難行動要支援者名簿の活用等についての記事を掲載しており、引き続き定期的に周知を図る。（避難行動要支援者名簿情報提供同意者：1,853 人、個別避難計画作成済者：444 人、作成率：24.0%） 新規に名簿掲載となる方には、名簿の外部提供等同意書にあわせて制度についての説明資料を送付している他、窓口や電話で制度の説明を行っている。【地域福祉課】</p> <p>③災害時の関係機関・ボランティアとの連携 「しまね災害福祉広域支援ネットワーク」と福祉専門職派遣の協定を締結し、要配慮者等の福祉的ニーズに対応できる体制を整えている。【防災安全課】 災害時における地域住民と他機関等との協働を図るために、毎年「災害ボランティア研修会」を開催し、関係機関との連携に努めている。【防災安全課、社協】</p>

	<p>浜田ライオンズクラブ、浜田亀山ライオンズクラブと災害時における物資や資機材の調達等の協力について、災害ボランティアセンター運営支援協定を締結した。</p> <p>【社協】</p> <p>④地域の防犯活動の推進</p> <p>振り込め詐欺などの特殊詐欺等の予兆事案発生時や熊や猿等の住宅街等への出没時には、警察との情報共有を密に図るとともに、防災防犯メールにより周知を図ることで犯罪被害防止や鳥獣被害防止の啓発を行った。</p>
<p>施策3 移動手段の確保</p>	
	<p>①高齢者等の移動支援</p> <p>敬老福祉乗車券交付事業を引き続き実施し、物価高騰の影響を踏まえ購入上限冊数の引き上げを行った。また、あいのりタクシー等運行支援事業の補助上限額の引上げも行った。</p> <p>高齢者等にとって利便性の高い、より有効的な移動手段の確保に向け、当市の地域公共交通施策の総合的な見直しを行い、浜田市地域公共交通計画の策定を行った。</p> <p>【まちづくり社会教育課】</p> <p>月に1回、西部県民センター主催の連絡会に参加し情報共有を行い、社協としての役割を確認しながら、ニーズの把握等を行った。【社協】</p> <p>②障がい者の移動支援</p> <p>同行援護、行動援護及び移動支援事業の利用によって、外出時の支援を行っている。また、外出時の支援については、浜田圏域自立支援協議会などの機関によって、利用方法などの検討を行うとともに高齢者部局と情報を共有化し、インフォーマル資源の利用・選択肢を増やすようにしている。</p> <p>バス等の公共交通機関の利用一部助成について、該当者へは福祉タクシー利用券の交付、また人工透析患者、精神障がい者通院交通費助成を実施している。【地域福祉課】</p>
<p>施策4 バリアフリー・ユニバーサルデザインのまちづくり</p>	
	<p>①公共施設等のユニバーサルデザイン化の推進</p> <p>公共施設の整備に際しては、整備計画の内容を議論する場を設けており、ユニバーサルデザインに配慮した施設となるよう努めている。【行財政改革推進課】</p> <p>②交通バリアフリーのまちづくりの推進</p> <p>放置自転車の撤去や、防災防犯メール等で交通ルールの遵守・正しい交通マナーの習慣付けについて広報活動を行った。【防災安全課】</p> <p>安全な道路・交通環境の整備のため、歩道の拡幅や路側帯へのカラー舗装、段差・傾斜の解消等に努めた。【建設企画課】</p>

浜田市障がい者計画、障がい福祉・障がい児福祉計画の 進捗状況について

基本目標1 差別解消及び権利擁護の推進

○浜田市障がい者差別解消推進講演会等

令和5年10月15日（日）に開催された浜田市健康福祉フェスティバルにおいてステージイベントを開催。

○浜田市障がい者差別解消推進委員会

「浜田市障がいのある人もない人も共に生きることができるまちづくり条例」に定める委員会を開催し、取組内容の検討及び次年度活動計画について協議した。

日時 令和5年9月19日（火） 委員9人

基本目標2 地域における生活支援体制の充実

○身体・知的障がい者相談員設置事業

身体障がい者、知的障がい者の生活、サービス、就学などの相談対応。

相談実績 18件、行事参加40件

○手話通訳・要約筆記事業

聴覚障がい者に対し、手話通訳等を派遣。

派遣実績 手話通訳派遣人数延べ95人 要約筆記派遣人数延63人

○地域生活支援拠点等の整備

令和5年度から浜田圏域自立支援協議会において地域生活支援拠点事業に係るまちづくりワーキングを発足し、2か月に1回推進会議を開催。

支援登録事業所 17事業所 利用者登録 4名

基本目標3 障がいのある人一人ひとりの自立と社会参加の促進

○障がい者雇用優良事業所顕彰事業

障がい者雇用の理解促進のため、障がい者雇用を行っている事業所を表彰。

表彰企業 市長賞 2者

基本目標4 安全・安心な福祉のまちづくりの実現

○手当の給付

一定の障がいがある人への給付。

特別障害者手当 105人 障害児福祉手当 14人（令和6年3月末日現在）

○住宅入居等支援事業

障がい者の住まいに関する相談の対応。

相談実績 434件

基本目標5 障がい福祉サービス等の提供体制の整備

○補装具費支給制度

身体の一部又は機能を補完するため、補装具費を支給。

支給実績 108件

○日常生活用具給付事業

在宅の障がいのある人の日常生活上の便宜を図るため、用具等の費用を給付。

給付実績 491件

○福祉施設の入所者の地域生活への移行

(実績は、R6.3.31)

施設入所者数						地域生活移行者数		新規入所者 (R5 年度)
R 元年度 末時点	R5 年度末 時点	R5 年度 末目標	R4 年度実績			R5 年度 末目標	R5 年度 実績	
			R5. 3. 31	R6. 3. 31	削減 人数			
①	②	① -②	②	④	①-④	⑤	⑥	⑦
102	100	2	89	89	13	6	2	5

※令和 5 年度退所者 6 人 (内訳:在宅 2 人、入院 2 人、死亡 2 人)

○主な障がい福祉サービス事業の見込量と実績 (全て延べ数)

事業	計画			実績
	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R5 年度
①訪問系サービス (居宅介護等) / 月 上段: 利用時間 / 下段: 利用人数	1,498 時間 126 人	1,501 時間 127 人	1,504 時間 128 人	1,258 時間 107 人
②生活介護 / 月 上段: 利用日数 / 下段: 利用人数	4,784 日 268 人	4,825 日 270 人	4,867 日 272 人	4,468 日 257 人
③就労移行支援 / 月 上段: 利用日数 / 下段: 利用人数	112 日 9 人	113 日 9 人	114 日 9 人	103 日 6 人
④就労継続支援 A 型 / 月 上段: 利用日数 / 下段: 利用人数	1,105 日 57 人	1,128 日 58 人	1,152 日 58 人	1,011 日 53 人
⑤就労継続支援 B 型 / 月 上段: 利用日数 / 下段: 利用人数	2,832 日 161 人	2,840 日 162 人	2,848 日 163 人	2,695 日 158 人
⑥就労定着支援 / 月	8 人	10 人	11 人	4 人
⑦自立生活援助 / 月	3 人	4 人	5 人	5 人
⑧共同生活援助 (グループホーム) / 月	127 人	130 人	132 人	128 人
⑨地域定着支援 / 月	12 人	12 人	13 人	20 人
⑩児童発達支援 / 月 上段: 利用日数 / 下段: 利用人数	130 日 30 人	130 日 30 人	130 日 30 人	251 日 58 人
⑪放課後等デイサービス / 月 上段: 利用日数 / 下段: 利用人数	1,957 日 214 人	2,057 日 224 人	2,157 日 234 人	2,500 日 277 人
⑫保育所等訪問支援 / 月 上段: 利用日数 / 下段: 利用人数	22 日 22 人	23 日 23 人	25 日 25 人	21 日 21 人

浜田市高齢者福祉計画の進捗状況について

計画期間：令和3年度(2021年度)～令和5年度(2023年度)

基本目標 1 地域共生社会と地域包括ケアの実現

○総合的な相談体制の充実

地域の高齢者が、住み慣れた地域で安心してその人らしく生活できるよう、必要な支援を把握し適切なサービスの提供のための支援を行いました。

総合相談件数：882件

○地域ケア体制の強化

高齢者個人に対する支援の充実とそれを支える社会基盤の整備とを同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた取り組みとして地域ケア会議を50回開催し、個別ケースについては61件検討しました。

○地域における連携体制の強化

在宅医療と介護の相互理解と連携強化を図るため、多職種連携勉強会を1回、認知症に関する講演会を1回開催しました。

本目標 2 地域活動と連携した介護予防と生活支援体制の充実

○健康長寿社会の実現

健康寿命の延伸を図るため、地域の特色を生かした健康づくり事業の実施を支援するとともに保健事業と介護予防の一体的事業に取り組みました。

○介護予防の推進

地域住民のニーズや実態を把握しながら、特に通いの場での百歳体操をはじめとする運動普及やフレイル予防等の介護予防に取り組みました。令和4年度から高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業により、KDBデータを活用しての活動強化を図りました。

項 目	目標値（令和6年度）	実績値（令和5年度）
要支援・要介護認定率（％）	22.0％以下	23.07％

○生活支援サービスの充実

要支援者に対する介護予防サービスと配食、見守り等、訪問型サービスや通所型サービスと一体的に提供できるサービスなど地域の実情に応じたサービスを提供しました。

基本目標 3 認知症支援施策の充実

○認知症に対する正しい理解の普及

認知症地域支援推進員を配置し、認知症サポーター養成講座などの認知症の人への理解を深めるための活動に取り組みました。

項 目	目標値（令和6年度）	実績値（令和5年度）
認知症サポーター数（人）	8,500	8,310

○認知症になっても暮らしやすい地域づくり

認知症地域支援推進の増員により、相談体制や地域での支援体制の強化を図りました。

チームオレンジの活動については、青森県、山口県へ先進地の活動紹介をしました。

項 目	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 5 年度）
チームオレンジの数	3	2

○地域における高齢者の権利擁護

判断能力の低下により、必要なサービスが受けられないことや権利を侵害されないように、成年後見制度や日常生活自立支援事業の普及と利用促進を図りました。

項 目	目標値（令和 6 年度）	実績値（令和 5 年度）
市民後見人養成講座受講者数（人）	150	137

基本目標 4 生涯現役のまちづくり

○高齢者の社会参加活動の推進や就業の場の確保

《高齢者クラブ活動の支援》

地域づくりの担い手という位置づけで支援し、健康づくり事業等の生きがい活動の推進を図りました。

《シルバー人材センターの支援》

高齢者が培ってきた技術や技能を活かすことのできる新たな就業機会の創出のための支援に取り組みました。

基本目標 5 サービス基盤の計画的整備

○介護保険施設基盤の計画的整備

介護保険事業計画で必要とされる整備目標に向け、浜田地区広域行政組合と連携し整備を進めました。

種 別	整備量	整備年度
看護小規模多機能型居宅介護	1 施設	令和 5 年度

基本目標 6 介護人材の確保と質の向上

○介護人材の確保・育成の推進

介護保険サービス事業所と連携しながら、介護に従事する人材の確保や定着に向けて支援しました。

第4次浜田市健康増進計画の進捗状況について

(令和5年度～令和9年度)

【令和5年度の取り組み】

重点目標1 健康コミュニティづくりの推進

目標項目	対象	計画策定時 (R3)	目標値 (R9)	実績値 (R5)	達成度
地区まちづくり推進委員会等と専門職と一緒に協議する場が年1回以上ある団体	協議団体数	2団体	10団体	4団体	B

(単年度で評価できる数値のみ掲載)

- 島根県と協働した健康寿命延伸プロジェクトのモデル地域として、地区まちづくり推進委員会・まちづくりセンター・学校等と連携した取り組みを実施しました。
- KDB(国保データベースシステム)等を活用し、医療費や健診結果からの健康課題を抽出し、浜田市の全域の地域診断の検討を行いました。
- 「はまだ健康チャレンジ事業」で歩くこと・体を動かす機会の増加につながり、健康的な生活習慣の気運の向上になりました。
- 市民の主体的な健康づくり活動への支援や人材育成として、食生活改善推進員やすこやか員等の研修会を行いました。

重点目標2 健やかな育ちの推進

目標項目	対象	計画策定時 (R3)	目標値 (R9)	実績値 (R5)	達成度
一人で子育てをしているような気がする人の減少	乳児健診	10.3%	10.3%以下	8.3%	A
	1. 6歳児健診	8.7%	8.2%以下	6.4%	A
	3歳児健診	7.7%	7.7%以下	8.1%	C
社会から取り残されたような気がする人の減少	乳児健診	7.2%	6.6%以下	8.1%	C
	1. 6歳児健診	2.6%	2.6%以下	1.2%	A
	3歳児健診	1.5%	1.5%以下	0.7%	A
朝ごはんを毎日食べる人の増加	1. 6歳児健診	98.3%	100%	96.0%	C
	3歳児健診	97.0%	100%	97.8%	C
	年中児	92.0%	100%	96.2%	C

(単年度で評価できる数値のみ掲載)

- 妊娠期から子育て期にわたる総合的相談支援を提供するワンストップ拠点としての「子育て世代包括支援センター」において切れ目ない取り組みを実施しました。又、虐待対応等を行う「子ども家庭総合支援拠点(本庁)」とは、日々の連絡、情報提供、月1回の定例会を設け、連携しながらケース対応も行いました。
- 不妊治療の治療費の助成や妊娠期から子育て期にわたる伴走型相談支援と経済的

支援を一体的に実施するため「出産・子育て応援金」の支給の継続を行いました。
 ○妊娠8か月アンケートを実施し、出産前の不安への対応や情報提供を行いました。
 ○地域の子育て支援の参画により、地域の子育て力も向上しています。また、地域子育て拠点や子育て関連団体における集まりの場を通じ、保護者同士がつながるきっかけとなりました。

重点目標3 脳卒中・心臓病・糖尿病の発症予防と重症化予防の推進

目標項目	対象	計画策定時 (R3)	目標値 (R9)	実績値 (R5)	達成度
脳卒中による死亡者の減少(壮年期の年齢調整死亡率の減少)	男性	23.0	23.0以下	19.8	A
	女性	9.1	9.1以下	12.7	C
心疾患死亡の減少(壮年期の年齢調整死亡率の減少)	男性	55.0	39.4以下	53.4	B
	女性	7.2	7.2以下	12.5	D
脳卒中発症者(人口10万対)の減少	男性	125.8	120.0以下	87.8	A
	女性	64.8	60.0以下	50.9	A
高血圧の改善(収縮期血圧130mmHg以上の割合の減少)	特定健診受診者	50%	45%以下	48%	C
高血糖の改善(HgA1c5.6%以上者の割合の減少)	特定健診受診者	55.2%	50%以下	56.7%	C
脂質異常症の減少(LDLコレステロール140mg/dl以上の割合の減少)	特定健診受診者	19.3%	17%以下	16.5%	A
特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上	特定健診受診率	48.7%	60%以上	49.3%	C
	特定保健指導実施率	14.4%	実施率の向上	11.6%	C

(単年度で評価できる数値のみ掲載、ただし、年齢調整死亡率は5年の平均の最新値)

- 特定健診や特定保健指導において、個別の受診勧奨や、重症化予防の取組みをきめ細かく行いました。
- 職域の事業所を対象に「はまだ健活事業所応援プロジェクト」として、25事業所659名を対象に、栄養調査及び健康づくり出前講座(2回43人)等を実施しました。
- 特定健康診査受診者の結果から、高血圧・糖尿病、腎機能のハイリスク者を抽出し治療につながっていない方に受診勧奨を行い、適正治療につなげる取組みを実施しました。
- 脳卒中発症者の再発予防を目的とした脳卒中訪問を実施し、地域で脳卒中の予防、発症後の早期受診の啓発に努めました。
- 食生活改善推進協議会、地区まちづくり推進委員会、みはし地域まちづくりネットワーク、食育ネットワーク等の健康づくり組織や住民組織と、健康づくり・介護予防の活動を協働して取り組むことができます。
- 包括連携協定の事業所との連携により、健康づくり、がん検診の啓発を行うとともに、イベント時には体験コーナーの協力やはまチャレ健康づくり応援賞の提供を受けるなど協力を得て実施しています。

重点目標4 がん対策の推進

目標項目	対象	計画策定時 (R3)	目標値 (R9)	実績値 (R5)	達成度
がんによる死亡者の減少(全がん 75 歳未満の 年齢調整死亡率の減少)	男性	91.4	86.1	92.6	C
	女性	57.3	50.4	60.1	C
がん検診受診者の増加 (浜田市の検診受診者) (40~69 歳のがん検診受診率、ただし子宮頸がん 検診は 20~69 歳)	胃がん (年 1 回)	2.9%	増加	2.5%	C
	肺がん (年1回)	3.0%		3.0%	C
	大腸がん (年1回)	6.8%		6.2%	C
	子宮頸がん (1~3年に1回)	6.4%		6.6%	A
	乳がん (2年に1回)	12.1%		11.2%	C

(単年度で評価できる数値のみ掲載)

- がん検診自己負担金の無料化の継続や安心して健(検)診を受けていただけるよう、受診の予約や体調確認の徹底、大腸がん検診の容器の郵送など受診体制の工夫を引き続き行いました。
- 働きざかり世代を中心に、胃がん、乳がん、子宮頸がん検診の受診間隔も考慮した未受診者通知の実施を継続し、ホームページや SNS (Facebook・Twitter) を活用した検診日程等の周知を行いました。
- 要精密検査者のフォローとして、郵送や電話による受診状況把握及び受診勧奨の実施を行いました。
- 高校生を対象に出前講座の実施、がん征圧月間、世界禁煙デー、禁煙週間においてすこやか員やほっとサロン浜田と協働で啓発を実施しました。
- インターネット予約を可能にし、受診率の向上に努めました。

重点目標5 介護予防の推進

目標項目	対象	計画策定時 (R3)	目標値 (R9)	実績値 (R5)	達成度
65 歳の平均自立期間を延ばす	男性	17.17	18年以上	19.51	A
	女性	20.07	21.25年以上	24.81	A
健康状態不明者(健診なし、受診なし)の割合		4.2%	3.5%以下	2.2%	A
毎日の生活に満足している。(満足、やや満足)		87.9%	90%以上	90.7%	A
半年前に比べて硬いものが食べにくくなりましたか。お茶や汁物などでむせることができましたか。		57.3%	40%以下	45.6%	B
以前に比べて歩く速度が遅くなってきたと思いますか。		60.5%	45%以下	54.7%	B

(単年度で評価できる数値のみ掲載)

- 生活機能低下の早期発見および重症化予防を目的に「基本チェックリスト」等を、要介護認定を受けていない75歳、80歳、85歳の対象に郵送し、生活機能の低下のリスクが高いと思われる人に訪問指導等を行い、状態の把握及び支援機関等につなげました。
- 介護予防の推進のために、サロンの支援や介護予防の普及啓発として、介護予防教室等の開催による高齢者の通いの場への支援（145回開催、延1,896人）や、地域で百歳体操に等に取り組むグループの支援に力を入れています。（令和5年度 54団体、延人員3,598人、（再掲：新規8団体、延人員201人））
- 令和4年度から行っている高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業により、フレイル予防（「栄養」「運動」「口腔」「社会参加」）を重点的にポピュレーションアプローチ（集団）と、低栄養予防と健康状態不明者（健診・医療・介護認定のいずれも無し）のハイリスクアプローチ（個別）のプログラムを実施しました。また、心身の状態を把握するための運動機能分析装置を購入し、運動機能評価等の充実を図りました。

浜田市食育推進計画の進捗状況について

【令和 5 年度の取り組み】

基本目標 1 次世代を担う子どもたちへの食育の推進

朝食摂取への意識向上

重点目標：「元気な浜田は朝ごはん」からの推進

指 標	計画策定時 (令和 3 年)	実績 (令和 5 年)	目標値	達成度
毎日朝ごはんを食べる人の割合				
1 歳 6 か月児	98.3%	96.0%	100%	C
3 歳児	97.0%	97.8%	100%	C
年中児	92.2%	96.2%	100%	C

○令和 5 年度の重点的な取り組みとして、浜田市食育推進ネットワーク会議構成団体等と連携して、「元気な浜田は朝ごはん」からに取り組みました。

○のぼり旗設置、食育啓発ポロシャツ作成、チラシ配布、広報はまさに食育コラムを掲載するなど啓発に取り組みました。

○「食育月間」「食育の日」の PR を実施しました。

○クックパッド浜田市公式キッチン「びいびくん食堂」に、朝ごはんレシピを 26 品掲載しました。(総アクセス数 115,036 件 掲載レシピ累計 188 品)

○第 17 回食育フェスタ in 浜田を開催し、試食やクイズなどの体験コーナーや講演会を実施しました。(参加団体 21 団体、参加者数 200 名)

基本目標 2 健康寿命の延伸につながる食育の推進

生活習慣病予防や介護予防のための取組の充実

重点目標：主食・副菜・主菜をそろえてバランスのよい食事をしましょう

～元気な浜田は野菜たっぷり塩ちょっぴり～の推進

指 標	計画策定時 (令和 3 年)	実績 (令和 5 年)	目標値	達成度
生活習慣病や介護予防のための健康教室回数	99 回	生活習慣病 53 回 (地域保健報告) 介護予防 145 回 (地域支援事業報告)	増加	A

○しまね健康寿命延伸プロジェクト事業では、健康実態調査の実施や、三階小学校児童作成「野菜たっぷり塩ちょっぴり」レシピ集の周知、みはしフェスタへの参加など、県や地区まちづくり推進委員会、学校、地域と連携して、健康づくり活動に取り組みました。

○はまだ健活事業所応援プロジェクト事業では、市内 25 事業所へ健康づくりの情報提供や出前講座等を実施し、働き世代へアプローチすることができました。事業所の自主的な健康づくり活動を広報に掲載し周知しました。

基本目標 3 環境に配慮した食生活の実践

無駄や廃棄の少ない食生活の実現に向けた意識向上

重点目標：食品ロス削減に取り組もう

指 標	計画策定時 (令和 3 年)	実績 (令和 5 年)	目標値	達成度
浜田学校給食センター 給食食べ残し量	61.9% (令和 2 年度)	85.86%	70%	A

* 学校給食地域食材利用率(浜田市教育振興計画)

○第 17 回食育フェスタ in 浜田で、環境課と連携してリユース食器の活用や展示を行いました。

基本目標 4 食の循環を担う多様な団体の連携強化

重点目標：地産地消を推進しましょう

～浜田のおいしい食材を知り、味わおう～

○浜田市食育推進ネットワーク会議を開催しました。(4 回/年 59 名参加)

○浜田市食生活改善推進員を対象に、生活習慣病や介護予防の研修会を実施し、会員のスキルアップに努めました。(5 支部 各 2 回 150 名参加)

○浜田市食生活改善推進員養成講座実施し、会員増加に努めました。(修了者 12 名)

基本目標 5 和食文化の保護・継承

浜田の食文化の伝承

重点目標：浜田の食文化を伝えましょう

～浜田の郷土料理や行事食を知り、味わい、伝えよう～

指 標	計画策定時 (令和 3 年)	実績 (令和 5 年)	目標値	達成度
食生活改善推進協議会 が実施する行事や郷土 食教室の回数	13 回	32 回	増加	A

○浜田の伝承料理の作り方や言い伝えを動画にした、「伝えていきたい浜田の味」を地域で啓発しました。

○浜田市食生活改善推進協議会による行事食や郷土料理教室の開催について支援しました。

第2次浜田市自死対策総合計画の進捗状況について

(令和5年度～令和9年度)

【令和5年度の取り組み】

重点目標6 こころの健康づくりと生きることの包括的な支援の促進

目標項目		計画策定時 (R3)	目標値 (R9)	実績値 (R5)	達成度
全年齢の死亡率(人口10万対)を減らす(年齢調整死亡率)		14.4	13.0	12.8	A
男性の壮年期・高齢期の死亡率を減らす(年齢調整死亡率)	壮年期	45.0	39.4以下	36.0	A
	高齢期	41.5	31.8以下	29.8	A

基本施策1 地域におけるネットワークの充実

○浜田圏域健康長寿しまね推進会議（こころの健康づくり部会）や自死遺族の会、地域の自助グループが委員となっている浜田市自死対策連絡会等で情報共有や意見交換を行いながら連携を深め、地域における連携に努めました。特に令和5年度には浜田市自死対策連絡会を年1回の開催から年2回に増やしたり、庁内関係部署や関係機関による心の健康づくりネットワーク会議や新たにひきこもり支援ネットワークを開催し、ネットワークの充実に努めました。

浜田市自死対策連絡会 令和5年8月3日、令和6年1月23日

心の健康づくりネットワーク会議 令和5年11月30日

ひきこもり支援ネットワーク会議 令和5年11月30日

基本施策2 自死対策を支える人材育成

○高齢者の基本チェックリストや、母子保健ではエジンバラ産後うつチェックリスト等を用い、うつのリスクの高い人のスクリーニングを行い必要な支援を行いました。
○自死対策を支える相談支援体制の充実として、ゲートキーパースキルアップ研修指導者養成講習会に職員1名受講し、うつ、精神病、物質障害等のメンタルヘルスファーストエイドの理念を学びました。
○浜田市自死対策連絡会との共催により、3月にゲートキーパー研修を行いました。

基本施策3 一人ひとりが安心して生きることへの支援

○9月自死予防週間や3月の自死対策強化月間において浜田市立中央図書館での企画展示、庁舎内・まちづくりセンター等関係機関や郵便局でのポスター展示の実施、

民生児童委員や地域における健康教室やサロン等で啓発グッズ等の配布を行い、普及啓発に努めました。

- 各部署での相談や面談時等において、経済的困窮、借金問題や介護負担、育児負担等うつ傾向や自死念慮の原因となるリスクの高いケースに対し、必要な関係機関につなぎ、不安や悩みの軽減に努めました。

基本施策4 こころの健康づくりの推進

- 小中学校を対象に心の健康づくり出前講座を7回、SOSの出し方に関する教育を1回開催しました。
- リーフレットの配布等を行い、こころの健康づくりの普及啓発を行いました。

基本施策5 遺された人への支援

- 自死遺族の分かち合いの会・虹やグリーフケア芳縁等の自死遺族の活動に対して、広報等での周知の支援に努めました。
- お悔やみファイルの中に自死に関する相談窓口を掲載しました。

言葉の取扱い：浜田市では遺族の心情に配慮して「自死」という言葉を使用しています。ただし、法律、大綱、統計用語については例外的に「自殺」を用いています。

第2期浜田市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について

基本目標1 子ども～自分とみんなを大切にする“浜田っ子”を育みます～

○乳幼児健康診査

R5 年度実績（受診数：受診率）

乳児健診（278 人：99.3%）、1.6 健診（251 人：96.2%）、3 歳児健診（285 人：96.3%）

○放課後児童クラブ

R5 年度実績 20 クラブ（直営 11 か所 委託 9 か所）

基本目標2 家庭～喜びを感じられる、ゆとりのある子育てを支えます～

○子育て世代包括支援センター事業（H28 年 10 月～実施）

R4 年 4 月に市総合福祉センター横に移転新築し、母子保健事業と地域子育て支援拠点事業とが同一建物内となり、妊娠期から子育て期にわたる総合相談支援を一体的に提供できるようになった。

妊娠・出産サポートプラン作成 255 人、関係機関との連絡票等の情報連携 142 件

○産前産後家事支援サポーター事業（H27 年度～実施）

妊娠から出産後 3 年を経過する日以後の最初の年度末まで、家事支援が必要な人へサポーターを派遣する。（自己負担 2 時間 400 円）

R5 年度実績 新規登録 10 人、利用者 2 人 13 回（利用時間 26 時間）

○産後ケア事業（H29 年度～実施）

概ね産後 1 年未満の産後ケアを必要とする人に対して、心身のケアや育児サポートなどの育児支援を行う。（自己負担 1,000 円（非課税世帯・生活保護世帯：無料）

R5 年度実績 554 件

○産婦健康診査事業（R 元年度～実施）

産後概ね 2 週間及び 1 か月の産婦に対して、健診を行い、産後うつや乳幼児虐待の防止を図る。

R5 年度実績（受診者数） 産後 2 週間 206 人、産後 1 か月 241 人

○不妊治療等に対する支援（H21 年度～実施）都度拡充

R5 年度実績（実人数：延件数）：一般不妊治療（29 人：30 件）・生殖補助医療（36 人：62 件）
不妊症治療（0 件）

○認可保育所施設整備

みのり保育園において、改築を実施（2 か年計画。令和 5 年度出来高 75%、令和 6 年度出来高 25%） 内容：解体および現地建替え

○子ども家庭総合支援拠点の設置（R4 年度～実施）

児童虐待等に関する専門的な相談対応や継続的なソーシャルワークによる指導・助言をはじめ、相談支援及び関係機関との連絡調整等を行う子ども家庭総合支援拠点を令和 4 年 4 月に子ども・子育て支援課内に設置した。

令和 5 年度実績：児童相談受付件数（実件数）40 件

○新生児子育て応援金支給事業（R3 年度～実施）

子どもが出生した世帯に対し、子育て応援金を支給する。（第 1 子、第 2 子 5 万円、第 3 子以降 30 万円）

R5 年度実績 第 1 子 81 人、第 2 子 99 人、第 3 子以降 58 人 計 238 人

○第 3 子以降保育料、給食費無償化（R3 年度～実施）

第 3 子以降の児童について、保育所等の保育料及び給食費を無償とする。

R5 年度実績：保育料無償化 131 人、給食費無償化 225 人

○病児・病後児保育事業（R3 年度～実施）

保護者の子育てと就労との両立を支援するため、看護師や保育士が保護者に代わり看護・保育を行う。

R5 年度実績：延利用児童数 241 人、実利用児童数 160 人

基本目標3 地域～地域みんなで、安心・安全な子育て環境を整えます～

○地域子育て支援拠点事業

子育て世代包括支援センター すくすく、ひなしっこクラブ、子育て支援センター おひさま、あさひなないろクラブの4か所で実施。

○子育て支援アプリの導入 (R4. 9. 30 提供開始)

必要な情報を必要な人に効率的かつ効果的に伝達し、切れ目のない支援を実施するため、一元的な情報発信が可能なスマートフォン向けアプリケーションを導入した。

R6 年 3 月末現在 登録者数(妊婦・子ども数) 865 人 ※うち、子どもの親 730 人

年代別内訳：妊婦 19 人 乳児 141 人 幼児 528 人 就学以降 177 人

○教育・保育の供給体制

(実績は、10 月 1 日現在)

認定区分	計画 (定員数)		実績 (園児数)
	R4 年度	R6 年度	R5 年度
1 号認定	280 人	280 人	143 人
2 号認定	1,060 人	1,060 人	1,013 人
3 号認定	805 人	805 人	535 人
合計	2,145 人	2,145 人	1,691 人

※ 1 号認定：満 3 歳以上 幼稚園・認定こども園 (幼児園部)

2 号認定：満 3 歳以上 保育所・認定こども園 (保育園部)

3 号認定：満 3 歳未満 保育所・認定こども園 (保育園部)

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと供給体制

事業	計画		実績
	R4 年度	R6 年度	R5 年度
①利用者支援事業 (子育てに関する総合窓口)	1 か所	1 か所	1 か所
②地域子育て支援拠点事業 (乳幼児親子の交流や相談の場)	4 か所	4 か所	4 か所
③妊婦健康診査	4,886 回	4,620 回	2,841 回
④乳児家庭全戸訪問事業	330 人	313 人	246 人
⑤養育支援訪問事業 (養育支援が必要家庭への訪問)	110 件	104 件	96 件
⑥子育て短期支援事業 (ショート・トワイライトステイ)	2 か所	2 か所	施設 2 か所 里親 17 人
⑦ファミリー・サポートセンター事業 (利用件数と協力会員数)	572 件 168 人	549 件 162 人	611 件 219 人
⑧一時預かり事業 幼稚園等 保育所等	9,644 人 873 人	9,620 人 745 人	15,734 人 953 人
⑨延長保育事業	889 人	853 人	445 人
⑩病児・病後児保育事業	193 人	163 人	241 人
⑪放課後児童健全育成事業 低学年 (放課後児童クラブ) 高学年	638 人 144 人	638 人 161 人	625 人 146 人
合計	782 人	799 人	771 人
定員	905 人	925 人	925 人

第3期浜田市子ども・子育て支援事業計画について

現在までの「第3期浜田市子ども・子育て支援事業計画」策定の進捗状況についてその概要を報告します。

1 業務受託事業者について

令和5年12月13日（水）にプロポーザル方式選定審査会を開催し、事業者の選定を行った結果、「株式会社ぎょうせい中国支社」を業務受託事業者に決定した。

2 ニーズ調査の実施

令和6年6月に小学4～6年生児童、小学生児童の保護者、就学前児童の保護者を対象としたニーズ調査を実施した。

3 今後のスケジュール

年 月	委員会等開催	策定作業
令和6年	6月	ニーズ調査票回収、集計・分析
	7月	
	8月	専門部会開催
	9月	保健医療福祉協議会開催
	10月	専門部会開催
	11月	ニーズ調査報告書作成 事業量見込み・確保策調整 計画骨子作成
	12月	
令和7年	1月	計画最終案修正 計画作成完了
	2月	
	3月	

4 子ども・子育て支援専門部会の委員について

ニーズ調査及び計画の策定にあたっては、子ども・子育て支援専門部会において専門的な調査、審議を行うこととしております。

部会長 田邨 真紀夫（浜田市社会福祉協議会地域福祉課長）

副部会長 栗栖 真理（浜田のまちの縁側代表）

【裏面へ】

浜田市子ども・子育て支援専門部会委員名簿（令和6年4月1日現在）

No.	関係団体	職名	氏名
1	浜田市医師会	さわだこどもクリニック院長	澤田 宏志
2	浜田歯科医師会	パール歯科院長	佐々木 良二
3	浜田市社会福祉協議会	地域福祉課長	田邨 真紀夫
4	浜田市民生児童委員協議会	主任児童委員代表	三上 良匡
5	浜田市保育連盟	会長	山崎 央輝
6	認定こども園代表	日脚保育園園長	三上 弓子
7	浜田市校長会	会長	宇野 正一
8	浜田市立浜田幼稚園	園長	玉木 敦子
9	保育所保護者会代表	おぐに保育園保護者会会長	田中 彰啓
10	浜田市PTA連合会	会長	湯浅 弘一
11	浜田市立浜田幼稚園PTA	会長	金子 友紀子
12	しまね子育て子育て支援ネットワーク	NPO法人浜田おやこ劇場理事	島田 美奈
13	つながるネ! ット西部	浜田のまちの縁側代表	栗栖 真理
14	子育てママクラブ・プチ	会員	小谷 知佳
15	島根県自閉症協会	事務局長	山本 裕恵
16	浜田商工会議所	専務理事	田村 洋二
17	連合浜田地区会議	副議長	下岡 望
18	浜田公共職業安定所	統括職業指導官	青木 真由美
19	浜田保健所	健康増進課長	青笹 美香
20	浜田児童相談所	相談支援課長	木村 直美
21	島根県立大学	准教授	角 能
22	浜田地域協議会	委員	長谷川 真美
23	金城地域協議会	委員	山本 由美子
24	旭地域協議会	会長	岡山 令子
25	弥栄地域協議会	委員	竹岡 篤志
26	三隅地域協議会	委員	荒木 聖子

1 令和6年度 教育・保育施設の利用定員の変更について

浜田市内の教育・保育施設において、令和6年4月1日付けで以下のとおり利用定員の変更がありましたので、報告します。

(単位：人)

	施設名	利用定員						備考
		変更前		変更後		増減		
		教育 認定	保育 認定	教育 認定	保育 認定	教育 認定	保育 認定	
(1)	認定こども園 日脚保育園	25	120	25	110	0	▲10	
(2)	認定こども園 あさひ子ども園	15	70	15	60	0	▲10	
(3)	認定こども園 みなと子ども園	15	140	15	120	0	▲20	
(4)	聖バルナバ保育園	－	60	－	50	－	▲10	
(5)	あおい保育園	－	80	－	70	－	▲10	
(6)	夕日ヶ丘聖母幼稚園	45	－	35	－	▲10	－	
合計						▲10	▲60	

2 令和6年度認定こども園及び幼稚園の認可について

令和6年4月から、次のとおり認可を受けた施設がありますので、報告します。

「保育所型認定こども園」から「幼保連携型認定こども園」となった施設

施設名 認定こども園ながさわ子ども園

所在地 浜田市長沢町 1655 番地 7

設置者 社会福祉法人 誠和会

定 員 105 名（保育園部 90 名 幼児園部 15 名）

浜田市こども家庭センターの設置について

1 目的

従来の「子育て世代包括支援センター」と「子ども家庭総合支援拠点」が有してきた機能を引き続き活かしながら、一体的な組織として子育て家庭に対する相談支援を実施することにより、母子保健・児童福祉の両機能の連携・協働を深め、子育てに困難を抱える家庭に対して、切れ目なく、漏れなく対応することを目的とする。

2 こども家庭センターの要件

- (1) 母子保健機能（旧子育て世代包括支援センター）及び児童福祉機能（旧子ども家庭総合支援拠点）双方の機能の一体的な運営を行うこと。
- (2) 母子保健機能及び児童福祉機能における双方の業務について、組織全体のマネジメントを行う責任者である、センター長をこども家庭センター1 か所あたり 1 名配置すること。
- (3) 母子保健機能及び児童福祉機能における双方の業務について十分な知識を有し、俯瞰して判断することのできる統括支援員をこども家庭センター1 か所あたり 1 名配置すること。
- (4) 改正後の児童福祉法第 10 条の 2 第 2 項及び母子保健法第 22 条に規定する業務を行うこと。
- (5) 当該施設の名称は「こども家庭センター」（又はこれに類する自治体独自の統一的名称）を称すること。

※ 場所の統一は必ずしも求められていない。

3 こども家庭センターの業務の概要

- (1) 地域のすべての妊産婦・子育て家庭に対する支援業務
 - ア 状況・実情の把握
 - イ 母子保健・児童福祉に係る情報の提供
 - ウ 相談等への対応、必要な連絡調整 等
- (2) 支援が必要な妊産婦や子育て家庭への支援業務
 - ア 相談、通告の受付等
 - イ <新規>合同ケース会議の開催
 - ウ <新規>サポートプランの策定、評価、更新等
 - エ <新規>サポートプランに基づく支援 等
- (3) 地域における体制づくり
 - ア 地域全体のニーズ・既存の地域資源の把握
 - イ 新たな担い手の発掘、地域資源の開拓
 - ウ 関係機関間の連携の強化 等

4 設置日 令和 6 年 4 月 1 日

5 設置場所

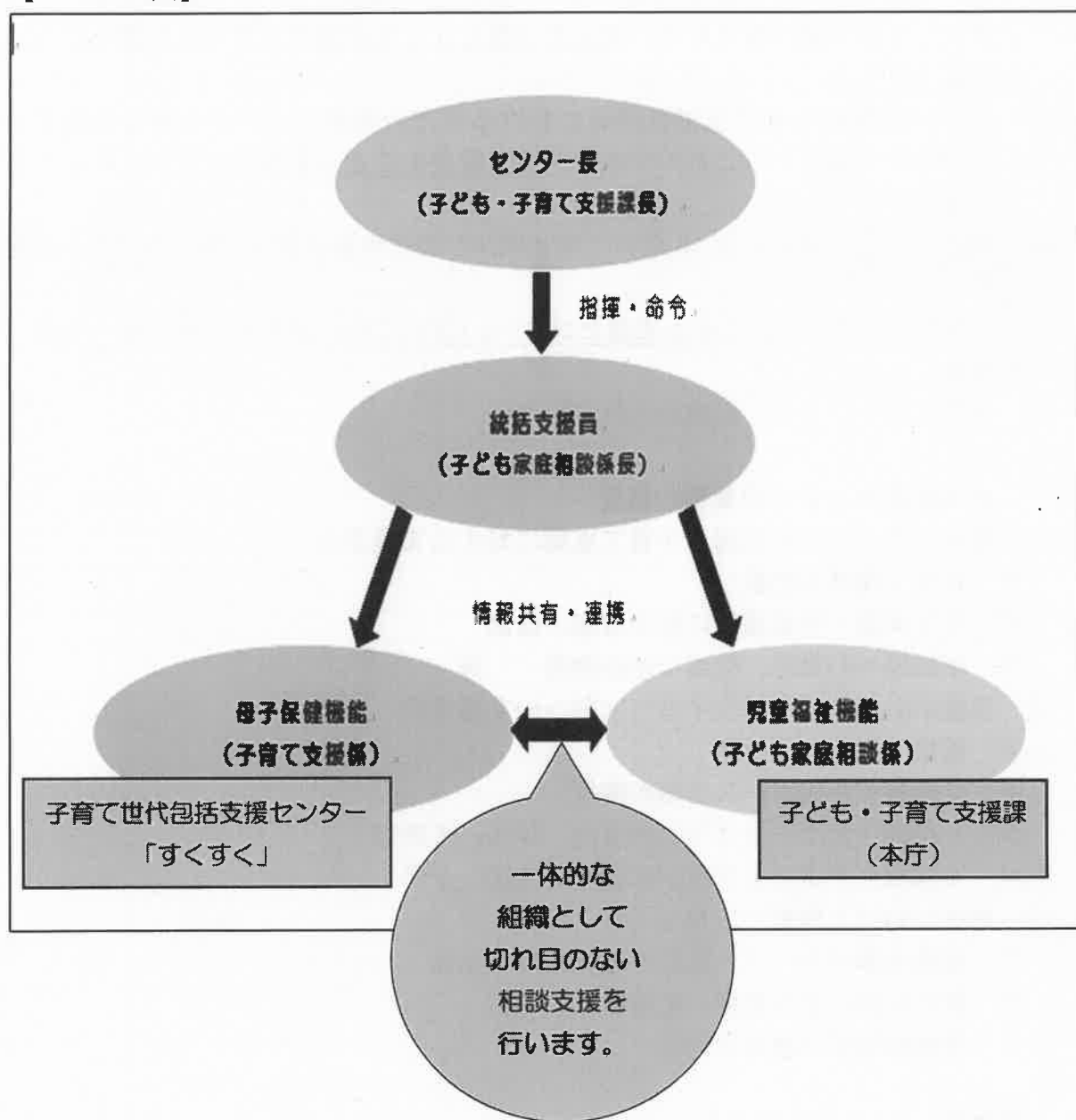
- (1) 児童福祉機能：子ども・子育て支援課 子ども家庭相談係（本庁舎）
- (2) 母子保健機能：子育て世代包括支援センター

※ 浜田市子育て世代包括支援センターの名称は変更しない。

6 浜田市こども家庭センターの体制

- (1) センター長 ～子ども・子育て支援課長
- (2) 統括支援員 ～子ども家庭相談係長
- (3) 児童福祉機能～子ども家庭相談係（子ども家庭相談係長を除く。）
- (4) 母子保健機能～子育て支援係

【イメージ図】



(趣旨)

第1条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、浜田市が設置する附属機関に関しては、法律又は他の条例に特別の定めがあるものを除くほか、この条例の定めるところによる。

(設置等)

第2条 別表に掲げる執行機関に附属機関を置き、その担任事項、委員等の定数、任期及び会議の運営については、同表に掲げるとおりとする。

(委任)

第3条 この条例に定めるもののほか、附属機関に関し必要な事項は、その附属機関が属する執行機関の規則で定める。

別表（第2条関係）

属する執行機関	附属機関の名称	担任事項	委員等の定数	委員等の任期	会議の定足数	表決の方法
市長	浜田市保健医療福祉協議会	市長の諮問に応じ、保健医療福祉に関する基本的な計画等の策定及びその計画に基づく事業の実施に関する重要な事項を調査審議すること。 市長が行う事業の推進状況について審議し、市長に建議すること。	識見者2人以内 医療関係団体代表5人以内 福祉関係団体代表6人以内 関係行政機関代表3人以内 学校教育関係代表2人以内 その他市長が特に必要と認める者5人以内	2年 ただし、再任を妨げない。	委員の半数以上	出席委員の過半数

○浜田市保健医療福祉協議会規則

(趣旨)

第1条 この規則は、浜田市附属機関設置条例（平成17年浜田市条例第18号）第3条の規定に基づき、浜田市保健医療福祉協議会（以下「協議会」という。）の組織、運営等に関し必要な事項を定めるものとする。

(補欠委員の任期)

第2条 委員が欠けた場合における補欠委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(会長及び副会長)

第3条 協議会に会長及び副会長1人を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、協議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第4条 協議会の会議は、会長が招集し、会長がその議長となる。

2 協議会の議事に当たり、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(専門部会)

第5条 協議会に、専門事項を調査審議するために専門部会を置くことができる。

2 専門部会は、協議会から付託された事項及び保健、医療、福祉の各種計画に関する事項等について調査研究し協議会に報告する。

3 専門部会の委員は、当該専門事項に関して識見を有する者のうちから、市長が委嘱し、又は任命する。

4 前3条の規定は、専門部会について準用する。この場合において、「委員」とあるのは「専門部会員」と、「協議会」とあるのは「専門部会」と、「会長」とあるのは「部会長」と、「副会長」とあるのは「副部会長」と読み替えるものとする。

(関係者の出席等)

第6条 会長は、必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させて意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。

(庶務)

第7条 協議会の庶務は地域福祉課において処理し、専門部会の庶務は関係主務課において処理する。

(その他)

第8条 この規則に定めるもののほか、協議会に関し必要な事項は、会長が会議に諮り定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、公布の日から施行する。

(経過措置)

2 この規則の施行の日後又は委員の任期満了後最初に開かれる協議会の会議は、第4条第1項の規定にかかわらず、市長が招集するものとする。

附 則（平成20年4月1日規則第5号）

この規則は、公布の日から施行する。

附 則（令和6年3月29日規則第24号）

この規則は、公布の日から施行する。

